

この資料は2018年6月29日に開催された第19回株主総会の決議を反映しております。

2018年5月25日  
アクサ生命保険株式会社

## 2017年度決算のお知らせ

### <目次>

1. 主要業績	.....	1
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	.....	2
3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3
5. 貸借対照表	.....	9
6. 損益計算書	.....	10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	12
8. 株主資本等変動計算書	.....	13
9. 債務者区分による債権の状況	.....	24
10. リスク管理債権の状況	.....	24
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	25
12. 2017年度特別勘定の状況	.....	26
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	28

本件に関するお問い合わせ先:  
アクサ生命保険株式会社 メディア & パブリックリレーションズ  
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1)保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,218	103.9	152,631	105.8	4,328	102.6	157,299	103.1
個人年金保険	252	93.8	14,121	92.9	237	94.3	13,132	93.0
団体保険	—	—	28,345	97.2	—	—	25,873	91.3
団体年金保険	—	—	5,168	95.6	—	—	4,940	95.6

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度						2017年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	400	105.3	18,745	109.0	18,684	60	367	91.8	15,665	83.6	15,664	1
個人年金保険	—	△100.0	△8	—	—	△8	—	—	△5	—	—	△5
団体保険	—	—	113	67.9	113	—	—	—	—	△100.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2)年換算保険料

#### 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	434,356	105.2	454,035	104.5
個人年金保険	101,422	90.3	94,550	93.2
合計	535,779	102.1	548,586	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	206,316	100.9	208,143	100.9

#### 新契約

(単位:百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,142	105.7	51,190	98.2
個人年金保険	△15	—	△9	—
合計	52,127	96.8	51,181	98.2
うち医療保障・生前給付保障等	15,583	97.0	16,378	105.1

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	619,132	102.4	596,629	96.4
資産運用収益	200,786	145.4	188,509	93.9
保険金等支払金	455,416	91.1	455,956	100.1
資産運用費用	43,245	86.8	36,008	83.3
経常利益	41,268	101.1	56,028	135.8

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,057,442	102.4	7,171,300	101.6

## 2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,327	157,289	—	—	4,610	25,856	8,938	183,145
	災害死亡	544	22,235	37	335	1,679	32,797	2,260	55,368
	その他の条件付死亡	92	5,403	—	—	171	2,201	263	7,604
生存保障	1	10	237	13,132	3	17	242	13,160	
入院保障	災害入院	2,992	153	—	—	1,231	29	4,224	183
	疾病入院	3,055	156	—	—	—	—	3,055	156
	その他の条件付入院	1,390	92	—	—	454	88	1,845	181
障害保障	130	—	—	—	1,711	—	1,841	—	
手術保障	3,432	—	—	—	—	—	3,432	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,529	4,940	1	32	1,531	4,972

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	14	0	就業不能保障	5	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

### 3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示

#### (1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零

#### (2)団体保険

前年度と同水準

#### (3)団体年金保険

零

### 4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1)2017年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

実体経済面においては、世界経済は緩やかな回復が続きました。米国では、雇用者数の増加・失業率の低下を背景に米国連邦準備理事会による利上げが3回行われました。欧州経済は、内需主導で底堅い成長ペースを維持し、輸出も持ち直しました。新興国経済については、中国の不動産価格や過剰債務問題に引き続き注意が必要なものの景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済については、企業収益が改善し設備投資が緩やかに増加するなか、輸出も回復基調が続きました。雇用環境も人手不足感が強まるなど改善するなか、個人消費は引き続き持ち直しました。消費者物価指数(全国、生鮮食品を除く総合)については、原油高の影響もあり一時1%まで上昇しました。

債券市場では、2017年度初に0.07%だった10年日本国債利回りは、地政学的リスク、米国政権の保護主義に対する懸念や日銀の量的金融緩和縮小観測などを背景に大きく動く場面もありましたが、日銀のイールドカーブ・コントロールの下、概ね0%から0.1%の狭いレンジで推移し、3月末は0.05%で取引を終えました。

日経平均株価は、9月以降米国の追加利上げ観測の高まりや税制改革法案の発表などによる円安ドル高の進展、衆議院選挙での連立与党の大勝などで大きく上昇し、1月には24,000円台に到達しました。しかし2月に入り米国株式市場の急落や円高ドル安の進行により急落し、3月末は21,454円30銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、北朝鮮による地政学的リスクの上昇懸念や米国の追加利上げ観測の高まりを受けて一進一退の展開でしたが、1月以降は米国株式市場の急落などでリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進み、3月末は106円24銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、欧州中央銀行の金融緩和縮小方針や良好なEU域内経済を受けて緩やかな円安ユーロ高が続きましたが、2月以降米国株式市場の急落などでリスク回避の動きが強まり円高ユーロ安に転じ、3月末は130円52銭で取引を終えました。

## ②当社の方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

## ③運用実績の概況

2017年度の一般勘定資産は、6兆3,187億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆1,713億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	93,612	1.5	96,487	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	56,707	0.9	19,931	0.3
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,493,212	88.5	5,625,546	89.0
公社債	3,524,768	56.8	3,654,701	57.8
株式	93,457	1.5	85,483	1.4
外国証券	1,630,679	26.3	1,555,166	24.6
公社債	372,280	6.0	389,853	6.2
株式等	1,258,399	20.3	1,165,312	18.4
その他の証券	244,306	3.9	330,194	5.2
貸付金	159,999	2.6	156,317	2.5
不動産	4,236	0.1	4,267	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	398,603	6.4	416,536	6.6
貸倒引当金	△750	△0.0	△350	△0.0
合 計	6,205,620	100.0	6,318,735	100.0
うち外貨建資産	209,041	3.4	239,033	3.8

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2017年度末では928,687百万円(2016年度末1,046,835百万円)であります。

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
現預金・コールローン	△	19,095		2,875
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		739	△	36,775
買入金銭債権		—		—
商品有価証券		—		—
金銭の信託	△	2,629		—
有価証券		134,251		132,333
公社債		134,930		129,933
株式		8,458	△	7,973
外国証券	△	134,028	△	75,513
公社債		20,125		17,572
株式等	△	154,153	△	93,086
その他の証券		124,891		85,887
貸付金	△	1,708	△	3,682
不動産	△	209		30
繰延税金資産		—		—
その他		50,378		17,933
貸倒引当金		5		399
合 計		161,730		113,115
うち外貨建資産		36,855		29,991

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	111,428	119,776
預貯金利息	60	54
有価証券利息・配当金	105,229	113,954
貸付金利息	4,003	3,872
不動産賃貸料	238	239
その他利息配当金	1,897	1,656
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	42,128	26,219
国債等債券売却益	38,709	21,038
株式等売却益	134	705
外国証券売却益	3,284	4,171
その他	0	303
有価証券償還益	52	246
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,711	—
貸倒引当金戻入額	—	426
その他運用収益	61	0
合 計	157,382	146,670

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	235	232
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	89	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,366	9,309
国債等債券売却損	458	852
株式等売却損	422	17
外国証券売却損	7,371	8,439
その他	114	0
有価証券評価損	1,516	421
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	1,516	421
その他	—	—
有価証券償還損	2,042	488
金融派生商品費用	27,477	7,329
為替差損	—	14,495
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	40
その他運用費用	3,483	3,691
合 計	43,245	36,008

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△0.39	△0.33
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.75	0.22
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△7.95	—
有価証券	1.99	1.86
うち公社債	1.94	1.78
うち株式	0.81	1.04
うち外国証券	2.20	2.21
貸付金	2.48	2.71
不動産	1.28	1.19
一般勘定計	1.98	1.90
うち海外投融資	2.18	2.11

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## ③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785
公社債	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460
株式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823
公社債	99,771	101,308	1,537	2,111	574	89,986	92,546	2,560	3,080	520
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072
公社債	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219
株式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351
公社債	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。



時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	18,326
その他有価証券	38,265	44,528
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,057	1,518
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	37,208	43,009
合 計	74,332	62,855

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>110,289</b>	<b>115,205</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>5,202,465</b>	<b>5,303,857</b>
現金	0	0	支払備金	47,006	49,979
預貯金	110,289	115,204	責任準備金	5,142,380	5,242,391
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>56,707</b>	<b>19,931</b>	契約者配当準備金	13,078	11,487
<b>有価証券</b>	<b>6,326,542</b>	<b>6,457,921</b>	<b>代理店借</b>	<b>1,636</b>	<b>1,652</b>
国債	3,446,450	3,576,313	<b>再保険借</b>	<b>92,175</b>	<b>108,510</b>
地方債	2,039	2,007	<b>その他負債</b>	<b>1,251,399</b>	<b>1,224,782</b>
社債	76,277	76,380	債券貸借取引受入担保金	981,381	967,003
株式	93,457	85,483	借入金	19,885	21,666
外国証券	1,737,038	1,664,741	未払法人税等	6,148	7,020
その他の証券	971,278	1,052,994	未払金	8,537	4,779
<b>貸付金</b>	<b>159,999</b>	<b>156,317</b>	未払費用	18,386	16,508
保険約款貸付	82,920	79,255	前受収益	26	26
一般貸付	77,078	77,061	預り金	632	1,164
<b>有形固定資産</b>	<b>4,634</b>	<b>4,687</b>	預り保証金	115	117
土地	2,288	2,288	金融派生商品	213,371	203,708
建物	1,947	1,978	リース債務	244	244
リース資産	250	247	資産除去債務	1,737	1,751
その他の有形固定資産	147	173	仮受金	933	788
<b>無形固定資産</b>	<b>86,950</b>	<b>73,696</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>46,088</b>	<b>47,801</b>
ソフトウェア	11,399	12,409	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>824</b>	<b>790</b>
のれん	75,348	61,083	<b>価格変動準備金</b>	<b>38,791</b>	<b>41,264</b>
その他の無形固定資産	202	202	<b>繰延税金負債</b>	<b>43,261</b>	<b>44,350</b>
<b>代理店貸</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>6,676,642</b>	<b>6,773,009</b>
<b>再保険貸</b>	<b>109,866</b>	<b>128,084</b>	(純資産の部)		
<b>その他資産</b>	<b>219,616</b>	<b>215,795</b>	<b>資本金</b>	<b>85,000</b>	<b>85,000</b>
未収金	54,035	42,983	<b>資本剰余金</b>	<b>30,940</b>	<b>30,940</b>
前払費用	983	2,132	資本準備金	28,797	28,797
未収収益	9,313	9,992	その他資本剰余金	2,142	2,142
預託金	3,069	2,992	<b>利益剰余金</b>	<b>28,488</b>	<b>40,184</b>
金融派生商品	104,094	107,892	利益準備金	—	3,384
金融商品等差入担保金	47,524	49,143	その他利益剰余金	28,488	36,799
仮払金	575	638	繰越利益剰余金	28,488	36,799
その他の資産	19	19	<b>自己株式</b>	<b>△5,072</b>	<b>△5,072</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△750</b>	<b>△350</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>139,356</b>	<b>151,051</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△16,424</b>	<b>—</b>	その他有価証券評価差額金	173,485	179,987
			<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>67,958</b>	<b>67,251</b>
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>241,443</b>	<b>247,238</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>380,799</b>	<b>398,290</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,057,442</b>	<b>7,171,300</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,057,442</b>	<b>7,171,300</b>

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>822,972</b>	<b>789,737</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>619,132</b>	<b>596,629</b>
保険料		597,959	575,965
再保険収入		21,173	20,664
<b>資産運用収益</b>		<b>200,786</b>	<b>188,509</b>
利息及び配当金等収入		111,428	119,776
預貯金利息		60	54
有価証券利息・配当金		105,229	113,954
貸付金利息		4,003	3,872
不動産賃貸料		238	239
その他利息配当金		1,897	1,656
有価証券売却益		42,128	26,219
有価証券償還益		52	246
為替差益		3,711	—
貸倒引当金戻入額		—	426
その他運用収益		61	0
特別勘定資産運用益		43,403	41,839
<b>その他経常収益</b>		<b>3,053</b>	<b>4,598</b>
年金特約取扱受入金		2,435	3,317
保険金据置受入金		48	58
その他の経常収益		569	1,222
<b>経常費用</b>		<b>781,703</b>	<b>733,709</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>455,416</b>	<b>455,956</b>
保険金		60,784	61,312
年金		96,071	91,096
給付金		95,439	97,657
解約返戻金		152,328	168,765
その他返戻金		18,829	6,203
再保険料		31,963	30,920
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>142,074</b>	<b>103,000</b>
支払備金繰入額		1,130	2,973
責任準備金繰入額		140,920	100,010
契約者配当金積立利息繰入額		24	16
<b>資産運用費用</b>		<b>43,245</b>	<b>36,008</b>
支払利息		235	232
金銭の信託運用損		89	—
有価証券売却損		8,366	9,309
有価証券評価損		1,516	421
有価証券償還損		2,042	488
金融派生商品費用		27,477	7,329
為替差損		—	14,495
貸倒引当金繰入額		3	—
賃貸用不動産等減価償却費		30	40
その他運用費用		3,483	3,691
<b>事業費</b>		<b>127,635</b>	<b>125,370</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>13,330</b>	<b>13,373</b>
保険金据置支払金		23	9
税金		7,621	7,729
減価償却費		3,597	3,852
退職給付引当金繰入額		2,036	1,713
その他の経常費用		52	68
<b>経常利益</b>		<b>41,268</b>	<b>56,028</b>

(単位:百万円)

科目	年度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
特別利益		—	17,064
投資損失引当金戻入額		—	17,064
特別損失		4,356	20,945
固定資産等処分損		47	92
減損損失		33	—
価格変動準備金繰入額		2,504	2,472
関係会社株式評価損		—	17,740
その他特別損失		1,771	640
契約者配当準備金繰入額		7,939	6,335
税引前当期純利益		28,972	45,811
法人税及び住民税		13,454	18,355
法人税等調整額		△320	△1,164
法人税等合計		13,134	17,191
当期純利益		15,838	28,620

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>35,707</b>	<b>53,738</b>
キャピタル収益	43,005	26,430
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	42,128	26,219
金融派生商品収益	—	—
為替差益	181	—
その他キャピタル収益	696	210
キャピタル費用	37,505	24,581
金銭の信託運用損	144	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,366	9,147
有価証券評価損	1,516	421
金融派生商品費用	27,477	7,329
為替差損	—	7,682
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>5,500</b>	<b>1,848</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>41,207</b>	<b>55,587</b>
臨時収益	61	441
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	61	441
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>61</b>	<b>441</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>41,268</b>	<b>56,028</b>

(注) 1. 2016年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

(1) 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 54百万円

(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,530百万円

2. 2017年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △6,973百万円

3. 2016年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 696百万円

4. 2017年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 210百万円

## 8. 株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650
当期変動額						
剰余金の配当			△28,935	△28,935		
資本準備金の積立		5,787	△5,787	—		
当期純利益					15,838	15,838
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	5,787	△34,723	△28,935	15,838	15,838
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	28,488	28,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当期変動額						
剰余金の配当		△28,935				△28,935
資本準備金の積立		—				—
当期純利益		15,838				15,838
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△36,068	△15,329	△51,397	△51,397
当期変動額合計	—	△13,097	△36,068	△15,329	△51,397	△64,494
当期末残高	△5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	28,488	28,488
当期変動額							
剰余金の配当					3,384	△20,309	△16,924
当期純利益						28,620	28,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,384	8,310	11,695
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当期変動額						
剰余金の配当		△16,924				△16,924
当期純利益		28,620				28,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,501	△706	5,794	5,794
当期変動額合計	—	11,695	6,501	△706	5,794	17,490
当期末残高	△5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2017年度末							
1. 会計方針に関する事項							
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。						
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。						
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</li><li>・ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li></ul>						
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。						
(5) 引当金の計上方法							
① 貸倒引当金	貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。						
② 投資損失引当金	投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。						
③ 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table border="0"><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主に6年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>主に6年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						
④ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。						
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。						



## (7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (9)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (10)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (11)のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

## (12)連結納税制度の摘要

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## (i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## (ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

## (iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2017年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	115,205	115,205	—
債券貸借取引支払保証金	19,931	19,931	—
有価証券(※1)	6,395,066	6,621,749	226,683
売買目的有価証券	832,375	832,375	—
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
その他有価証券	3,642,260	3,642,260	—
貸付金	156,161	167,743	11,581
保険約款貸付(※2)	79,255	79,247	—
一般貸付(※2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(※3)	△155	—	—
金融派生商品(資産)	107,892	107,892	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	—
金融商品等差入担保金	49,143	49,143	—
債券貸借取引受入担保金	967,003	967,003	—
借入金	21,666	21,666	—
金融派生商品(負債)	203,708	203,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## ① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ② 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## ③ 有価証券

## ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式19,845百万円、組合出資金等43,009百万円であります。

また、非上場株式、組合出資金等のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては減損処理を行っており、当年度において、非上場の関連会社株式について17,740百万円の減損処理を行っております。

## ④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

## ⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

## ⑥金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑦債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑧借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、857,956百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は7,836百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は106,229百万円、金銭債務の総額は1,934百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は62,642百万円、繰延税金負債の総額は96,438百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,554百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金13,366百万円、危険準備金11,660百万円、価格変動準備金11,553百万円、有価証券の減損5,033百万円、関係会社株式評価損4,967百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、IBNR備金3,725百万円、減価償却超過額2,428百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金69,994百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却8.79%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.71%によるものです。



## 2017年度末

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 13,078百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 7,942百万円  |
| 利息による増加等    | 16百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,335百万円  |
| 当期末現在高      | 11,487百万円 |
11. 関係会社への投資金額は、77,861百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は178百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,012百万円であります。
14. 1株当たり純資産額は、51,066円50銭であります。
15. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は19,758百万円であります。
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は685,646百万円、時価は779,091百万円であります。
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、99,396百万円であります。
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金100,928百万円を含んでおります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,611百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 2017年度末

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	49,889百万円
勤務費用	2,615百万円
利息費用	177百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,058百万円
退職給付の支払額	△ 3,073百万円
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,486百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>47,180百万円</u>

## ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	275百万円
年金資産	△ 138百万円
	137百万円
非積立型制度の退職給付債務	46,904百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,694百万円
未認識過去勤務費用	3,454百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>47,801百万円</u>

## ③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,615百万円
利息費用	177百万円
期待運用収益	△ 2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,916百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	47百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,754百万円</u>

## ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.48%
長期期待運用収益率	1.25%

## (損益計算書関係)

2017年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,632百万円、費用の総額は2,130百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21,038百万円、外国証券4,171百万円、株式705百万円、その他303百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,439百万円、国債等債券852百万円、株式17百万円、その他0百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券421百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は86百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は402百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が22,888百万円含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、3,669円56銭であります。
8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額17,933百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,943百万円を含んでおります。
10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入698百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,868百万円等を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,989百万円を含んでおります。
12. 関連当事者との取引

## (1)親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有)直接78.45 間接20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000
								未収収益	501

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。

- ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)
- ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

## (2)兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,245	外国証券	81,804
								未収収益	1,105

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。

- ・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年)

当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

## (株主資本等変動計算書関係)

2017年度

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

## 2. 配当に関する事項

2017年6月13日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,924百万円
1株当たり配当額	2.170円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月28日



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14	4
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	14	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,087,520	1,016,048
合 計	1,087,535	1,016,053

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	14	4
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	14	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,247	654,854
資本金等	122,356	130,051
価格変動準備金	38,791	41,264
危険準備金	42,087	41,646
一般貸倒引当金	591	164
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	216,856	224,983
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	323	410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,137	215,705
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△3,902	△2,743
控除項目	—	—
その他	2,006	3,371
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,976	167,711
保険リスク相当額 $R_1$	12,123	11,915
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,448	7,389
予定利率リスク相当額 $R_2$	35,775	35,270
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,912	5,495
資産運用リスク相当額 $R_3$	122,463	122,161
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,654	3,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	745.6%	780.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 12. 2017年度特別勘定の状況

### (1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	300,693		355,700	
個人変額年金保険	559,545		505,494	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	860,239		861,194	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### (2)個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	263	2,992,453	355	3,702,515
変額保険(終身型)	135	844,333	144	873,417
合 計	399	3,836,787	500	4,575,933

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	11,831	4.0	14,165	4.0
有価証券	280,889	93.4	332,951	93.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	61,903	20.6	70,081	19.7
公社債	—	—	—	—
株式等	61,903	20.6	70,081	19.7
その他の証券	218,985	72.8	262,870	73.9
貸付金	—	—	—	—
その他	7,972	2.6	8,583	2.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	300,693	100.0	355,700	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2016年度		2017年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	1,103		356	
有価証券売却益	1,425		1,612	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	22,169		21,203	
為替差益	24		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	333		61	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	35		16	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	25		—	
収支差額	24,328		23,095	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	83	555,459	76	502,522

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,845	0.9	4,552	0.9
有価証券	552,441	98.7	499,423	98.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	44,454	8.0	39,493	7.8
公社債	—	—	—	—
株式等	44,454	8.0	39,493	7.8
その他の証券	507,986	90.8	459,929	91.0
貸付金	—	—	—	—
その他	2,258	0.4	1,517	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	559,545	100.0	505,494	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金額	金額
利息配当金等収入	7,543	93
有価証券売却益	2,490	2,730
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,697	17,000
為替差益	70	—
金融派生商品収益	5	21
その他の収益	—	—
有価証券売却損	672	1,097
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	59	4
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	19,075	18,743

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	876,823	846,606
経常利益	38,284	58,458
親会社株主に帰属する当期純利益	15,065	28,333
包括利益	△34,862	37,243

(注) 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項目	2016年度	2017年度
総資産	7,139,928	7,259,041
ソルベンシー・マージン比率	589.2%	673.1%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

#### (3) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)	
現金及び預貯金	122,324	128,431	保険契約準備金	5,253,459
債券貸借取引支払保証金	67,921	33,158	支払備金	68,161
有価証券	6,347,310	6,501,658	責任準備金	5,172,219
貸付金	159,999	156,317	契約者配当準備金	13,078
有形固定資産	5,309	5,274	代理店借	1,745
無形固定資産	102,284	85,038	再保険借	92,247
のれん	87,351	69,042	債券貸借取引受入担保金	992,809
その他	14,933	15,996	債券貸借取引受入担保金	992,809
代理店貸	23	24	その他負債	274,603
再保険貸	110,466	128,620	退職給付に係る負債	52,298
その他資産	225,119	220,928	役員退職慰労引当金	921
貸倒引当金	△831	△410	価格変動準備金	38,913
			繰延税金負債	38,246
			負債の部合計	6,745,244
			(純資産の部)	
			資本金	85,000
			資本剰余金	51,639
			利益剰余金	23,492
			自己株式	△5,072
			株主資本合計	155,058
			その他有価証券評価差額金	174,427
			繰延ヘッジ損益	67,958
			退職給付に係る調整累計額	△2,760
			その他の包括利益累計額合計	239,625
			純資産の部合計	394,683
資産の部合計	7,139,928	7,259,041	負債及び純資産の部合計	7,139,928

## (4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>876,823</b>	<b>846,606</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>672,694</b>	<b>652,987</b>
<b>資産運用収益</b>		<b>201,172</b>	<b>189,041</b>
利息及び配当金等収入		111,793	120,285
有価証券売却益		42,131	26,230
有価証券償還益		60	258
為替差益		3,722	—
貸倒引当金戻入額		—	426
その他運用収益		61	0
特別勘定資産運用益		43,403	41,839
<b>その他経常収益</b>		<b>2,956</b>	<b>4,577</b>
<b>経常費用</b>		<b>838,539</b>	<b>788,147</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>483,010</b>	<b>485,937</b>
保険金		87,587	90,358
年金		96,111	91,107
給付金		95,890	98,214
解約返戻金		152,405	168,853
その他返戻金		18,829	6,203
再保険料		32,186	31,199
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>150,218</b>	<b>105,978</b>
支払準備金繰入額		4,720	5,163
責任準備金繰入額		145,473	100,798
契約者配当金積立利息繰入額		24	16
<b>資産運用費用</b>		<b>43,262</b>	<b>36,134</b>
支払利息		235	232
金銭の信託運用損		89	—
有価証券売却損		8,376	9,400
有価証券評価損		1,516	421
有価証券償還損		2,042	488
金融派生商品費用		27,477	7,329
為替差損		—	14,521
貸倒引当金繰入額		3	—
賃貸用不動産等減価償却費		30	40
その他運用費用		3,489	3,699
<b>事業費</b>		<b>145,419</b>	<b>143,506</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>16,629</b>	<b>16,590</b>
<b>経常利益</b>		<b>38,284</b>	<b>58,458</b>
<b>特別利益</b>		<b>42</b>	<b>366</b>
<b>その他特別利益</b>		<b>42</b>	<b>366</b>
<b>特別損失</b>		<b>2,661</b>	<b>6,143</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>94</b>	<b>777</b>
<b>減損損失</b>		<b>33</b>	<b>—</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>		<b>2,533</b>	<b>2,505</b>
<b>その他特別損失</b>		<b>—</b>	<b>2,860</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>7,928</b>	<b>6,322</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>27,737</b>	<b>46,359</b>
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>14,155</b>	<b>18,859</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△1,484</b>	<b>△833</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>12,671</b>	<b>18,026</b>
<b>当期純利益</b>		<b>15,065</b>	<b>28,333</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>15,065</b>	<b>28,333</b>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金額	金額
<b>当期純利益</b>		<b>15,065</b>	<b>28,333</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>△49,928</b>	<b>8,910</b>
その他有価証券評価差額金		△36,251	6,438
繰延ヘッジ損益		△15,329	△706
退職給付に係る調整額		1,652	3,178
<b>包括利益</b>		<b>△34,862</b>	<b>37,243</b>
親会社株主に係る包括利益		△34,862	37,243

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		27,737	46,359
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費		30	40
減価償却費		4,469	4,775
減損損失		33	—
のれん償却額		15,624	18,308
支払備金の増減額(△は減少)		4,720	5,163
責任準備金の増減額(△は減少)		145,473	100,798
契約者配当準備金積立利息繰入額		24	16
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		7,928	6,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)		34	△420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,368	1,096
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,533	2,505
利息及び配当金等収入		△111,793	△120,285
金銭の信託関係損益(△は益)		89	—
金融派生商品損益(△は益)		27,477	7,329
その他運用収益		△61	△0
有価証券関係損益(△は益)		△30,256	△16,179
支払利息		235	232
その他運用費用		3,489	3,699
為替差損益(△は益)		△3,793	14,287
特別勘定資産運用損益(△は益)		△43,403	△41,839
有形固定資産関係損益(△は益)		54	740
持分法による投資損益(△は益)		△194	△214
代理店貸の増減額(△は増加)		2	△1
再保険貸の増減額(△は増加)		△18,110	△18,153
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△678	△3,019
代理店借の増減額(△は減少)		△222	△9
再保険借の増減額(△は減少)		16,459	16,351
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,469	△1,015
小計		49,823	27,909
利息及び配当金等の受取額		120,877	116,799
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		5,466	△19,276
利息の支払額		△257	△232
契約者配当金の支払額		△8,456	△7,930
その他		△2,813	△2,473
法人税等の支払額		△9,201	△18,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,439	96,664



科目	期別	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金額	金額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		94,378	21,689
金銭の信託の減少による収入		2,645	—
有価証券の取得による支出		△892,658	△645,018
有価証券の売却・償還による収入		700,230	554,249
貸付けによる支出		△24,791	△22,988
貸付金の回収による収入		26,499	26,670
その他		△47,524	△1,619
資産運用活動計		△141,218	△67,016
営業活動及び資産運用活動計		14,220	29,647
有形固定資産の取得による支出		△243	△384
その他		△5,785	△5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147,247	△73,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△28,935	△16,926
その他		△169	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,105	△17,061
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△692</b>	<b>△410</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>△21,606</b>	<b>6,107</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>143,930</b>	<b>122,324</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>122,324</b>	<b>128,431</b>

## (6)連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△5,072	168,928
当期変動額					
剰余金の配当		△28,935			△28,935
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,065		15,065
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28,935	15,065	—	△13,870
当期末残高	85,000	51,639	23,492	△5,072	155,058

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,678	83,287	△4,412	289,553	458,482
当期変動額					
剰余金の配当					△28,935
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,065
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36,251	△15,329	1,652	△49,928	△49,928
当期変動額合計	△36,251	△15,329	1,652	△49,928	△63,798
当期末残高	174,427	67,958	△2,760	239,625	394,683

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△5,072	155,058
当期変動額					
剰余金の配当			△16,924		△16,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,333		28,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,408	—	11,408
当期末残高	85,000	51,639	34,900	△5,072	166,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	174,427	67,958	△2,760	239,625	394,683
当期変動額					
剰余金の配当					△16,924
親会社株主に帰属する 当期純利益					28,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,438	△706	3,178	8,910	8,910
当期変動額合計	6,438	△706	3,178	8,910	20,318
当期末残高	180,865	67,251	417	248,535	415,002

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2017年度 連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ損害保険株式会社</li> <li>・ アクサダイレクト生命保険株式会社</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ収納サービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ収納サービス株式会社</li> </ul> <p>(3) 持分法の範囲から除いた理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社等(CS/Kronos Investment Program, L.P.等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p>

### (連結貸借対照表)

2017年度 連結会計年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産(リース資産を除く)</li> </ul> <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース資産</li> </ul> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>

## (5) 引当金の計上方法

## ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## ③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の額の処理年数	主に6年

## (追加情報)

一部の連結子会社では、2018年1月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2016年12月16日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、本移行に伴い、その他特別利益として354百万円計上しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

## (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (10) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (11) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

## (12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

## (1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利がありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。



## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## 1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## 2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

## 3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2017年度 連結会計年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	128,431	128,431	—
債券貸借取引支払保証金	33,158	33,158	—
有価証券(※1)	6,454,463	6,681,147	226,683
売買目的有価証券	832,375	832,375	—
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
その他有価証券	3,701,658	3,701,658	—
貸付金	156,161	167,743	11,581
保険約款貸付(※2)	79,255	79,247	—
一般貸付(※2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(※3)	△155	—	—
金融派生商品(資産)	107,892	107,892	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	—
金融商品等差入担保金	49,143	49,143	—
債券貸借取引受入担保金	980,432	980,432	—
借入金	21,666	21,666	—
金融派生商品(負債)	203,708	203,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## ①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## ③有価証券

## ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は非上場株式1,966百万円、組合出資金等45,228百万円であります。



## ④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

## ⑤金融派生商品

1) 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

2) スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

## ⑥金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑦債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑧借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,723百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

2017年度 連結会計年度末

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	13,078百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	7,930百万円
利息による増加等	16百万円
契約者配当準備金繰入額	6,322百万円
当連結会計年度末現在高	11,487百万円

8. 関係会社への投資金額は、59,577百万円であります。

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、871,359百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。

11. 1株当たり純資産額は、53,209円17銭であります。

12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、112,617百万円であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,646百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 繰延税金資産の総額は57,311百万円、繰延税金負債の総額は96,720百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,471百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,860百万円、危険準備金12,286百万円、価格変動準備金11,597百万円、IBNR備金5,460百万円、有価証券減損額5,033百万円、減価償却超過額2,467百万円、賞与引当金1,370百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金70,336百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.87%によるものであります。

## 2017年度 連結会計年度末

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	52,467百万円
勤務費用	2,933百万円
利息費用	189百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円
退職給付の支払額	△ 3,174百万円
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円
その他	△ 994百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>49,117百万円</u>

(※)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	990百万円
未認識数理計算上の差異	△ 50百万円
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>940百万円</u>

また、確定拠出年金制度への資産移換額は596百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額446百万円は、その他負債に計上しております。

## ② 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	275百万円
年金資産	△ 138百万円
	137百万円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>48,841百万円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>48,978百万円</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>48,978百万円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>48,978百万円</u>

## ③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,933百万円
利息費用	189百万円
期待運用収益	△ 2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,020百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	42百万円
その他	△ 354百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,829百万円</u>

## ④ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,965百万円
未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円
<u>合計</u>	<u>△ 588百万円</u>

## ⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.48 %
長期期待運用収益率	1.25 %

## (連結損益計算書関係)

2017年度 連結会計年度	
1.	1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、3,632円69銭であります。
2.	当連結会計年度に係る減価償却費は4,816百万円(有形固定資産573百万円、無形固定資産4,242百万円)、のれんの償却額は15,513百万円であります。
3.	その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による354百万円であります。
4.	その他特別損失の主な内訳は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるのれんの一時償却額2,795百万円であります。

## (連結包括利益計算書)

2017年度 連結会計年度	
1.	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	24,726百万円
組替調整額	△ 15,783百万円
税効果調整前	8,942百万円
税効果額	△ 2,503百万円
その他有価証券評価差額金	6,438百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 981百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△ 981百万円
税効果額	274百万円
繰延ヘッジ損益	△ 706百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	4,416百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	4,416百万円
税効果額	△ 1,237百万円
退職給付に係る調整累計額	3,178百万円
その他の包括利益合計	8,910百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

2017年度 連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	128,431百万円
現金及び現金同等物	128,431百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分2,650百万円及び国内投資信託の再投資分353百万円が含まれております。	

## (連結株主資本等変動計算書)

2017年度 連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項	2017年6月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。			
・ 普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	16,924百万円			
② 1株当たり配当額	2,170円			
③ 基準日	2017年3月31日			
④ 効力発生日	2017年6月28日			

## (セグメント情報)

2017年度 連結会計年度
当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	14	4
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	14	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	487,201	558,078
資本金等	49,687	76,424
価格変動準備金	38,913	41,418
危険準備金	42,456	42,046
異常危険準備金	3,586	2,606
一般貸倒引当金	591	164
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	218,033	226,082
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	308	394
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,827	588
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,610	217,433
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△73,966	△54,937
控除項目	—	—
その他	2,808	5,856
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	165,356	165,800
保険リスク相当額 $R_1$	12,338	12,147
一般保険リスク相当額 $R_5$	6,009	6,412
巨大災害リスク相当額 $R_6$	680	630
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,524	7,476
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	35,776	35,271
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,912	5,495
資産運用リスク相当額 $R_3$	118,856	119,269
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,721	3,734
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	589.2%	673.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。